2003年9月5日

調査レポート

アジア主要国の景気概況

＜2003年９月号＞

【目　次】

①アジア諸国の対ﾄﾞﾙ変化幅グラフ … ｐ.1

②アジア諸国の株価グラフ … ｐ.2

＜各国景気概況＞

ＮＩＥｓ（韓国、台湾、香港、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ） … ｐ.3～6

ＡＳＥＡＮ４（ﾀｲ、ﾏﾚｰｼｱ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ） … ｐ.7～10

中　国 … ｐ.11

その他諸国（ﾍﾞﾄﾅﾑ） … ｐ.12

＊本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

ＵＦＪ総合研究所 調査部(東京)

竹島（ﾀｲ・ﾏﾚｰｼｱ・ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ） **Ｅ－Mail：takeshima@ufji.co.jp**

堀江（韓国・ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾌｨﾘﾋﾟﾝ、ﾍﾞﾄﾅﾑ） **Ｅ－Mail：horie@ufji.co.jp**

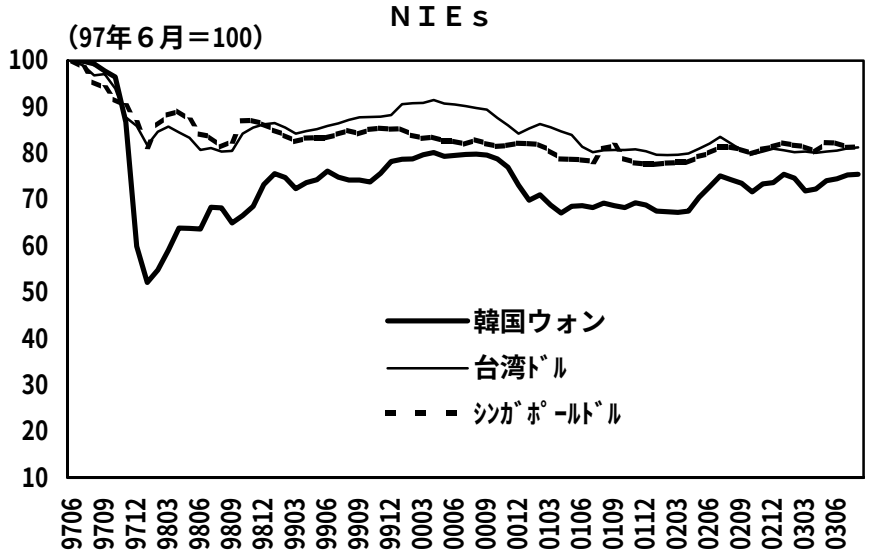
鈴木（香港・台湾・中国） **Ｅ－Mail：tsuzuki@ufji.co.jp**

UFJ総合研究所

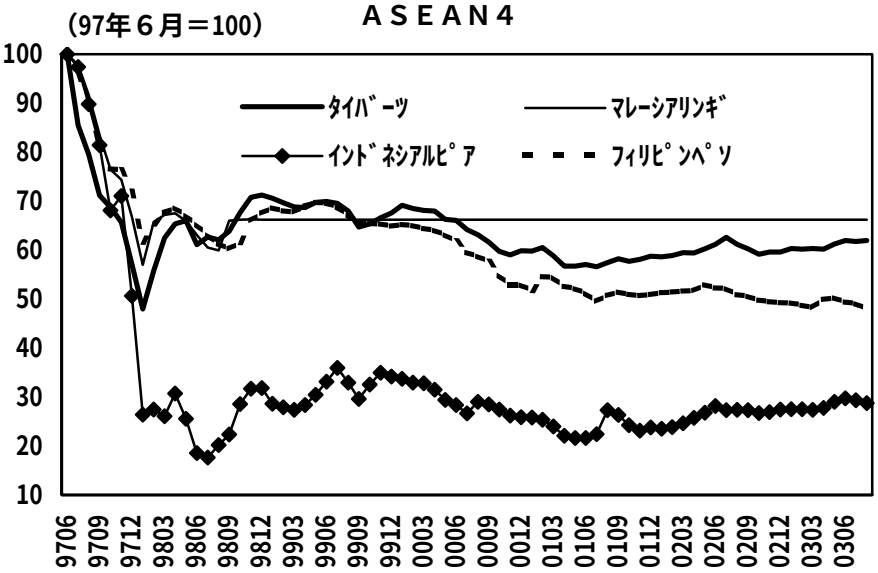
アジア通貨の対ﾄﾞﾙ変化幅

＜97年６月平均＝100、月中平均＞

ＮＩＥｓ

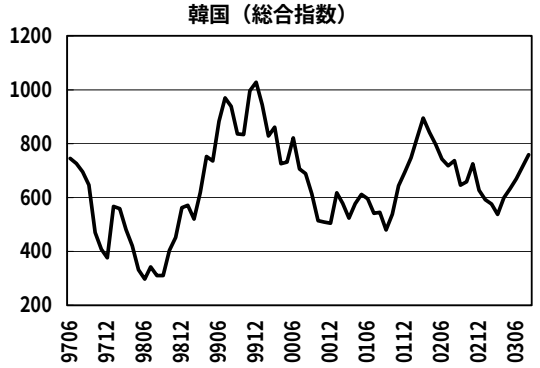


ＡＳＥＡＮ４

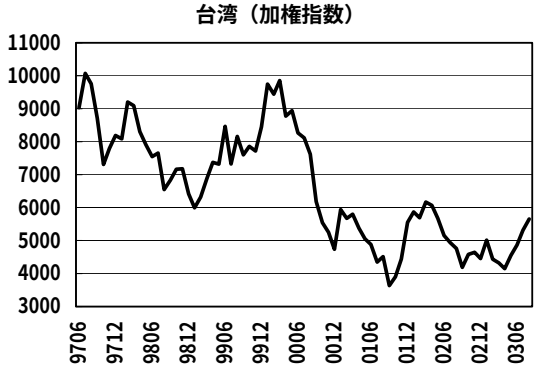


アジア諸国の株価動向（月末終値）

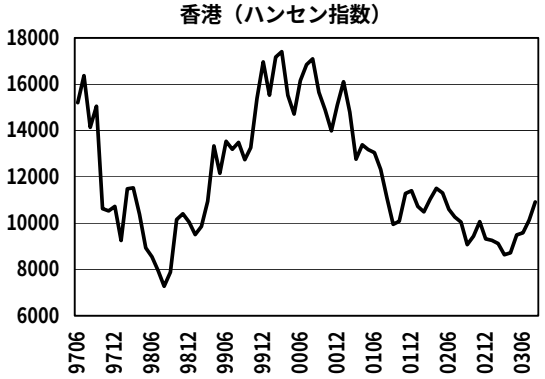
韓国（総合指数）



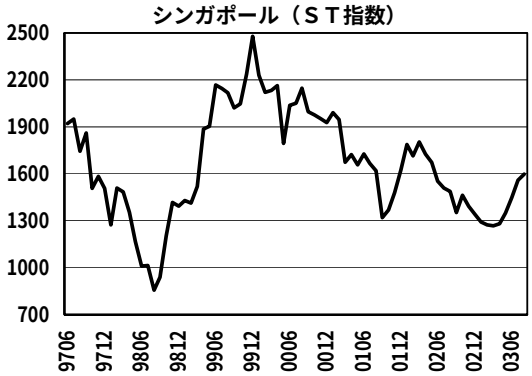
台湾（加権指数）



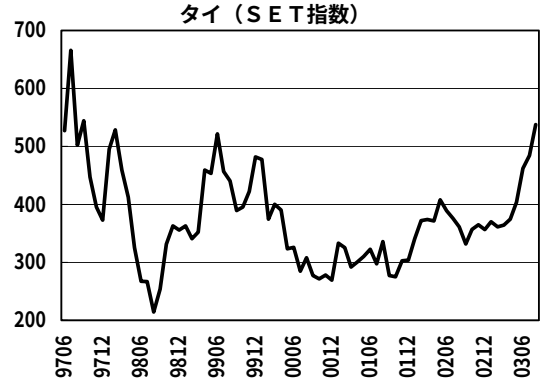
香港（ハンセン指数）



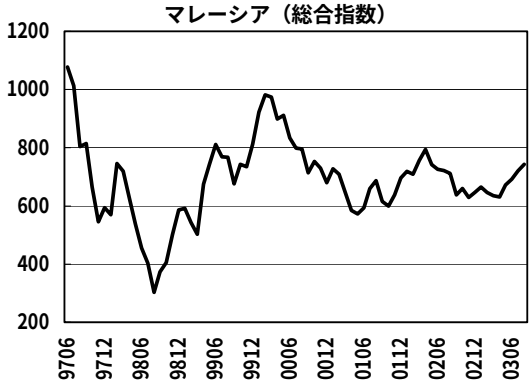
シンガポール（ＳＴ指数）



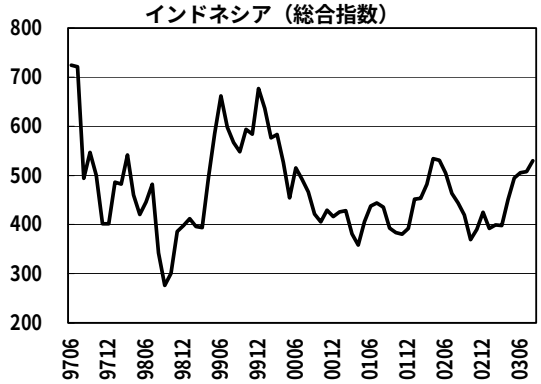
タイ（ＳＥＴ指数）



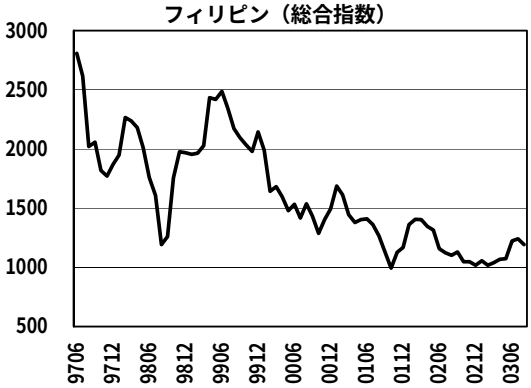
マレーシア（総合指数）



インドネシア（総合指数）



フィリピン（総合指数）



韓国

２００３年９月

4-6月期の経済成長率は前年同期比1.9%

○4-6月期の経済成長率（実質GDP成長率）は前年同期比1.9%となり、4年半ぶりの低い成長率となった。また、前期比（季節調整後）では▲0.7%と、1-3月期に続いてマイナス成長となり、アジア通貨危機以降で初めての２四半期連続の前期比マイナス成長となった。

○4-6月期の個人消費は前年同期比▲2.2%とマイナス成長に転落し、設備投資も同▲0.8%とマイナス成長となった。

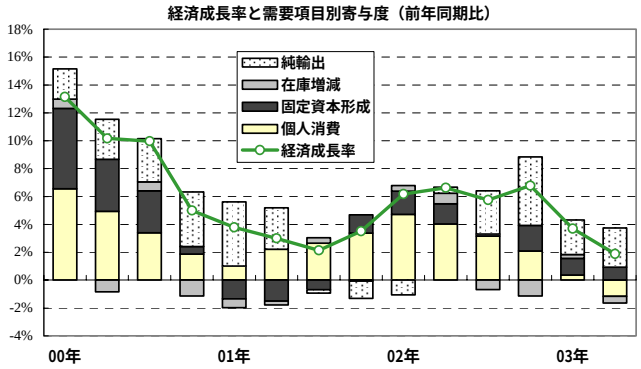
○個人債務延滞者数は７月に入っても増加を続け、消費者心理の悪化が続いていることから、7-9月期の個人消費は回復が期待できないと見られる。また、労働組合のストライキ激化の影響で、7-9月期の投資も低迷が予想されている。このため、下半期の景気回復に対する懸念が高まっている。

鉱工業生産の低迷が続く

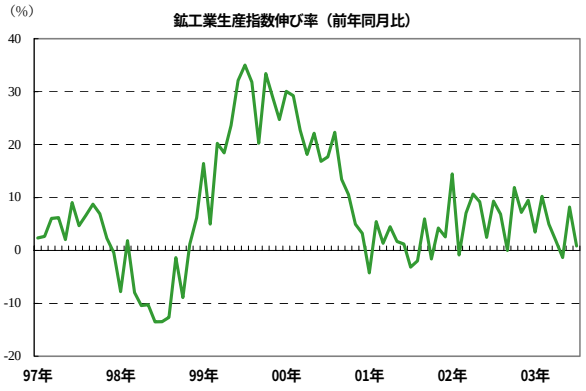
○７月の鉱工業生産指数は前年同月比0.8%と低い伸び率となった。大手自動車メーカーなどで労働組合が大規模なストライキを実施したほか、労使関係がこじれて工場閉鎖に至った企業もあり、労使関係悪化の影響が生産活動に及んだかたちとなった。

○鉱工業生産指数は６月の伸び率が前年同期比7.8%と高かったが、これは、昨年６月の生産活動がサッカーW杯のために全般的に低調であったことの反動であり、生産活動の回復基調を示すものではないと見られる。

○国内消費不振による生産低迷に加えて、労使関係悪化による操業中断という問題が顕在化してきたことから、生産活動が低迷から脱け出すには時間がかかるとの見方も出ている。



（資料）CEIC



（資料）CEIC

	2000年	2001年	2002年	02/3Q	4Q	03/1Q	03/2Q	4月	5月	6月	7月
実質ＧＤＰ	9.3	3.0	6.3	5.8	6.8	3.7	1.9				
民間消費支出	7.9	4.2	6.8	6.2	4.3	0.9	▲ 2.2				
固定資本形成	11.4	▲ 1.7	4.8	0.5	6.8	4.8	3.5				
設備	35.3	▲ 9.8	6.8	7.8	8.2	1.6	▲ 0.8				
鉱工業生産	17.7	1.3	7.3	5.3	9.5	5.9	2.5	1.9	▲ 1.9	7.8	
消費者物価	2.3	4.1	2.8	2.5	3.3	4.1	3.3	3.8	3.2	3.0	3.2
小売売上高	11.0	4.2	5.2	5.4	2.6	▲ 0.5	▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 5.2	
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	117.9	93.4	103.4	23.7	30.5	▲ 11.4	45.1	9.6	12.2	23.2	6.7
輸出伸び率	19.9	▲ 12.7	8.0	15.9	24.6	20.8	14.7	19.4	3.9	21.9	16.0
輸入伸び率	34.0	▲ 12.1	7.8	13.8	23.1	30.9	12.1	17.7	6.4	12.2	14.2
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	134.7	103.2	60.9	9.3	19.7	▲ 17.2	25.7	▲ 3.7	11.8	17.6	
マネーサプライ（M2）	5.2	8.1	14.0	9.3	14.0	10.3	6.7	9.4	8.5	6.7	
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	961.9	1028.2	1214.1	1166.9	1214.1	1238.2	1316.6	1236.2	1283.4	1316.6	1329.1
株価指数（総合）	505	694	628	646	628	536	670	599	633	670	714
為替レート（ｳｫﾝ/ﾄﾞﾙ）	1137.7	1295.6	1246.7	1202.5	1213.8	1203.0	1204.3	1213.1	1206.6	1193.1	1180.0
為替レート（円/100ｳｫﾝ）	9.5	9.4	10.0	10.0	10.0	9.6	9.9	9.9	9.8	10.0	10.2
ＣＤレート（3ヵ月物）	6.87	4.86	4.90	4.86	4.90	4.70	4.30	4.54	4.30	4.30	3.96

（注）前年＜同期＞比、%。輸出入伸び率は米ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ。ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、外貨準備高、株価指数、ＣＤレートは末値。
為替ﾚｰﾄは期中平均。

台湾

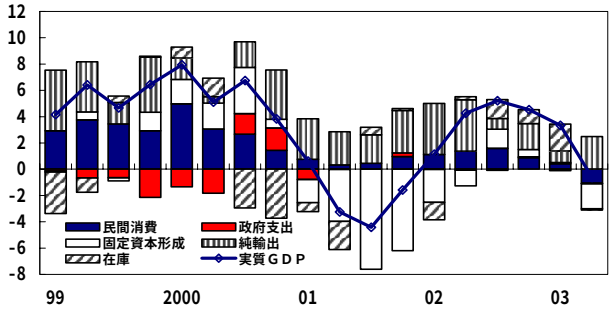
２００３年９月

4-6月期の成長率は▲0.08%

○2003年4-6月期の実質経済成長率は▲0.08%と、2001年10-12月期以来のマイナス成長となった。アジア向けを中心に輸出の増加傾向が続き、雇用環境も大きくは悪化しなかったが、米イラク攻撃に続くＳＡＲＳ流行で、家計と企業に慎重姿勢が現れ、消費が前年同期比▲1.8%、固定資本形成が▲10.2%と大きく落ち込んだためである。

○一方、同時に政府が発表した景気見通しは2003年通年の成長率が3.06%と、前回予測の2.89%をわずかに上回った。足下落ち込みの大きい固定資本形成の見通しは下方修正されたが、中国大陸の景気の好調や株価の持ち直しの好影響を受ける輸出と消費が上方修正されたためである。

（前年同期比、%）　成長率と需要項目別寄与度



（資料）ＣＥＩＣ

2003年７月の海外生産比率は23.4%

○政府によると、2003年７月の輸出受注に占める海外での生産比率は23.4%に達し、昨年同期比5.4%ﾎﾟｲﾝﾄ上昇した。昨年同期は２%ﾎﾟｲﾝﾄの上昇であったから、この１年の上昇は急であった。経済部の張統計局長は、投資の海外流出の結果とし、懸念を表明した。

○生産・輸出はＳＡＲＳの影響で一時的に落ち込んだものの、７月には生産が前年同月比7.5%増、輸出が同4.5%増まで持ち直している。海外シフトの一方で、競争力の強い部門を中心に国内生産も回復しているためだ。７月の輸出受注を内外で分けると、全体は前年同月比14.8%増の145億ドル。そのうち海外分は同49.3%増、国内分は同7.3%増となる。

○主要企業の投資計画をみると、次・次々世代TFTやDVD-Rといった新製品や、中国で需要の伸びが高い素材などが目立つ。今後、中国と棲み分けられた投資行動が鮮明となろう。

最近発表された各社の投資計画

	製品	投資額	生産開始	備考
友達光電	第6世代TFT	800億元	2005	1500×1850サイズ
中華映管	第6世代TFT	580億元	-	1500×1850サイズ
奇美電子	第7世代TFT	700～1000億元	-	未定
広輝電子	ＴＦＴ	未定	-	未定
瀚宇彩晶	ＴＦＴ	未定	-	未定
インフォディスクテクノロジー	DVD-R	300億元	2004/6・7月期	2003/9月第1期100億元を投資
南亜プラスチック	DVD-R	-	-	300万枚の生産能力を年末500万枚、中期1200万枚へ
ライテック	DVD-R	-	-	1200万枚の生産能力を年末2000万枚、中期3000万枚へ
中環	光ディスク	50～60億元	2004	1600万枚の生産能力を年末倍増、来年3倍増へ
統宝光電	ＴＦＴパネル	-	2005/1Q	
台湾プラスチック	火力発電所	20億米ドル	-	400万KWクラスの発電所を建設
台湾電力	火力発電所	4500～4800億元	-	12基で960万KWの発電所を建設
台湾プラスチック、中国鋼鉄	鉄鋼	1000億元	-	自動車用鋼板などの生産を予定
台湾プラスチック	ｽﾁﾚﾝﾓﾉﾏｰ	40億元	-	年産50万トンのｽﾁﾚﾝﾓﾉﾏｰ工場の拡張

（資料）ＮＮＡなどよりＵＦＪ総合研究所作成

	2000年	2001年	2002年	02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/4月	5月	6月	7月
実質ＧＤＰ	5.9	▲ 2.2	3.6	5.2	4.5	3.5	▲ 0.1				
民間消費	5.5	1.0	2.0	2.5	1.5	0.6	▲ 1.8				
総固定資本形成	7.7	▲ 20.6	▲ 2.1	8.2	2.7	▲ 0.7	▲ 10.2				
うち民間企業	13.7	▲ 29.2	2.5	17.8	16.5	1.3	▲ 11.5				
鉱工業生産	7.4	▲ 7.3	6.4	9.3	8.5	6.2	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 3.4	2.3	7.5
消費者物価	1.3	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.6	▲ 1.0
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	83.1	156.6	180.5	29.9	56.0	36.8	41.0	10.3	17.6	13.1	12.7
輸出伸び率	22.0	▲ 17.2	6.3	18.8	9.9	11.4	3.7	5.6	2.1	3.4	4.5
輸入伸び率	26.5	▲ 23.4	5.0	22.9	12.4	19.9	5.0	7.1	0.8	6.0	▲ 2.6
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	89.1	179.2	256.8	50.4	78.5	74.4	65.8				
マネーサプライ（M2）	6.5	4.4	2.6	2.2	2.6	1.8	2.5	2.2	3.1	2.5	3.9
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	1067.0	1222.1	1616.6	1570.3	1616.6	1686.4	1766.9	1706.4	1752.3	1766.9	1822.1
株価指数（加権指数）	4739.0	5551.2	4452.5	4191.8	4452.5	4321.2	4872.2	4148.1	4555.9	4872.2	5318.3
短期金利（ｵｰﾊﾞｰﾅｲﾄ）	4.7	3.6	2.0	1.9	1.8	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.0
為替レート（NTﾄﾞﾙ/ﾄﾞﾙ）	31.2	33.8	34.6	34.0	34.8	34.7	34.8	34.8	34.7	34.6	34.4
為替レート（円/NTﾄﾞﾙ）	3.47	3.61	3.61	3.52	3.52	3.45	3.43	3.44	3.38	3.42	3.45

（注）前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ﾄﾞﾙベース。ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
円/NTﾄﾞﾙレートはNTﾄﾞﾙ/ﾄﾞﾙレートを円/ﾄﾞﾙレートから演算したものを採用。

香港

２００３年９月

4-6月期の成長率は▲0.5%

○2003年4-6月期の実質経済成長率は▲0.5%と、２四半期連続で成長率が鈍化した。季調済前期比が▲3.7%と、1-3月期の▲0.3%に続くマイナス成長となったことから、ＳＡＲＳ騒動が原因とはいえ、不況局面に入った。

○内訳をみると、個人消費が前年同期比▲2.2%、設備投資が同▲5.3%、サービス輸出が同▲14.7%と大きく落ち込んだ。一方、財輸出は同14.3%増と２桁増が続き、景気の悪化を和らげる役割を果たした。

○足下は、ＳＡＲＳ騒動がすでに落ち着き、主要産業である観光業では、８月前半の観光客数が中国本土からのものを中心に回復して前年同期比８%増となった。また、小売業でも、観光客向けの宝飾品やアパレルなどで売上実績が前年を上回り始めたという声が増えている。

○株高や本土との自由貿易協定締結による景気回復期待に加え、サービス輸出が盛り返すなかで、新規雇用を増やす動きが出ていることから、内需がこれ以上悪化する見込みは小さく、7-9月期ははっきりとしたプラス成長に回帰するものとみられる。

○香港政府は、2003年の経済見通しをこれまでの1.5%から2.0%に引き上げた。

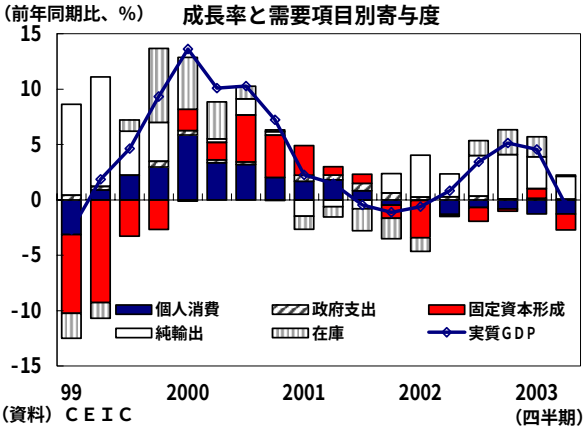
財政再建はスケジュール延期の可能性

○８月４日、突然の辞任により空席となっていた財政長官に、唐英年（ヘンリー・タン）商工・科学技術局長、保安局長に李少光（アンブローズ・リー）前汚職取締委員会委員長が就任した。

○唐新財政長官は、就任時、財政赤字問題について現実を踏まえた対処をすると述べた。これは、梁前財政長官が打ち出した2006/07年度に財政赤字を解消するという目標を見直す可能性を示唆したものとみられている。

○また、８月後半には、予定されている売上税の導入時期を、早くて3年後とする見方を示したのに続き、2004/5年度に予定されている陸路出境税（深ｾﾝへ行く際に徴収される税）の見直しを明らかにした。景気拡大による長期的な財政均衡を探る方向に方針を本格転換するのか今後の動向が注目される。

（前年同期比、%）　成長率と需要項目別寄与度



（資料）ＣＥＩＣ

	2000年	2001年	2002年	02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/4月	5月	6月	7月
実質ＧＤＰ	10.2	0.5	2.3	3.4	5.1	4.5	▲ 0.5				
民間消費	5.9	1.6	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 2.2				
総固定資本形成	10.0	2.7	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 0.7	3.5	▲ 10.0				
機械ソフトウエア投資	26.6	6.2	▲ 9.1	▲ 12.2	3.2	11.9	▲ 2.4				
ビル建設投資	-	▲ 1.1	1.2	8.2	▲ 6.2	▲ 3.5	▲ 7.2				
鉱工業生産	▲ 0.5	▲ 4.4	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 9.2	▲ 8.8					
消費者物価（総合）	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 3.1	▲ 4.0
小売売上高（数量）	8.3	1.2	▲ 2.6	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 7.7	▲ 12.2	▲ 7.5	▲ 3.2	
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	▲ 109.7	▲ 113.2	▲ 77.0	▲ 14.4	▲ 14.4	▲ 25.9	▲ 17.9	▲ 9.2	▲ 3.6	▲ 5.2	▲ 3.0
輸出伸び率	16.1	▲ 5.4	4.8	8.5	15.5	17.6	12.2	9.0	13.6	14.0	7.6
うち再輸出	17.6	▲ 4.3	7.3	10.7	18.8	20.4	14.5	11.3	15.6	16.5	9.1
輸入伸び率	18.6	▲ 5.0	2.7	6.4	14.9	17.8	9.8	8.4	9.4	11.5	5.6
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	91.1	95.8	137.3	42.0	45.3	35.9					
マネーサプライ（M2）	7.8	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 0.9	1.9	2.4	1.8	2.3	2.4	
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	1,075	1,112	1,119	1,112	1,119	1,136	1,144	1,142	1,161	1,144	1,126
株価指数（ﾊﾝｾﾝ）	15,096	11,397	9,321	9,072	9,321	8,634	9,577	8,717	9,487	9,577	10,135
短期金利（ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ3M）	6.12	3.58	1.69	1.72	1.69	1.33	1.26	1.41	1.30	1.06	1.08
為替レート（HKﾄﾞﾙ/ﾄﾞﾙ）	7.792	7.798	7.798	7.799	7.798	7.799	7.798	7.799	7.797	7.797	7.798
為替レート（円/HKﾄﾞﾙ）	13.86	15.64	15.70	15.30	15.70	15.25	15.20	15.37	15.05	15.18	15.22

（注）前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ。ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
円/HKﾄﾞﾙレートはHKﾄﾞﾙ/ﾄﾞﾙレートを円/ﾄﾞﾙレートから演算したものを採用。2001年の月次の消費者物価は新基準。
小売売上高は2001年５月より新基準。

シンガポール

２００３年９月

2003年の成長率見通しを下方修正

○８月11日に貿易産業省が発表した2003年4-6月期の実質ＧＤＰ成長率（確報値）は前年同期比▲4.2%(前期比年率▲11.4%)と５四半期ぶりのマイナス成長に転じた。７月に発表された速報値から0.1%上方修正された。

○需要項目別にみると、民間消費（同0.2%）および固定資本形成（同▲9.6%）が引き続き低迷した。投資は建設および設備投資がともに振るわなかった。

○産業別にみると、製造業（同▲7.2%）が減速、建設業（同▲9.1%）はマイナス幅が縮小したものの依然低迷している。また、ＳＡＲＳの影響でホテル・レストラン（同▲32.6%）が大幅なマイナスに陥った。

○政府は4-6月期の成長率が予想を下回ったことから2003年の成長率見通しを従来の0.5～2.5%から０～１%へ下方修正した。

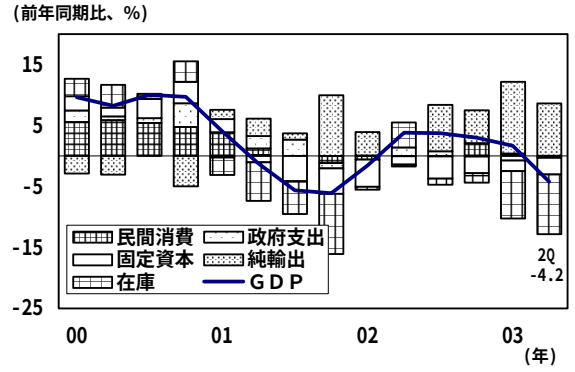
景気に明るい兆しも

○７月に入り景気に明るい兆しが生じている。ＳＡＲＳの影響が最も大きかった観光業は回復に向かっている。７月の海外からの観光客数は前年同月比▲24.5%と依然２ケタのマイナスを記録したものの、マイナス幅が大幅に縮小した。ホテル稼働率（５月34.5%→６月56.5%）も改善傾向にある。

○企業マインドも改善している。８月の購買管理者指数(PMI)は51.3ポイントとなり、３ヶ月連続で企業活動の拡大・縮小の分かれ目となる50ポイントを上回った。

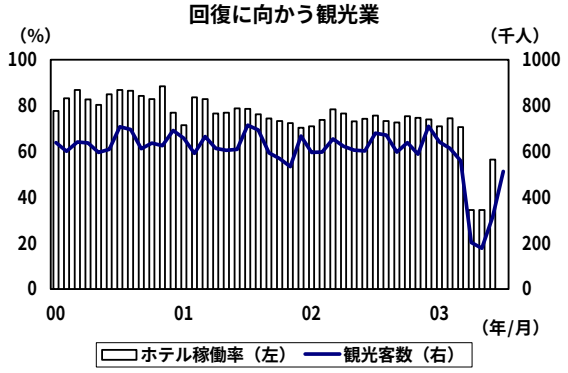
○ウェイトが大きい電子部門は52.4ポイントと２ヶ月連続で50ポイントを上回った。中でも製造業生産の先行指標となる新規受注が54.2ポイントと７月以降大幅に上昇しており、今後は企業の生産活動が改善に向かうことが予想される。

ＳＡＲＳの影響によりマイナス成長



（資料）貿易産業省（MTI）

回復に向かう観光業



（資料）CEIC

	2000年	2001年	2002年	02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/4月	5月	6月	7月
実質ＧＤＰ	9.4	▲ 2.4	2.2	3.8	3.0	1.7	▲ 4.2				
民間消費	14.1	2.3	0.9	▲ 0.1	5.2	0.9	0.2				
総固定資本形成	7.9	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 11.4	▲ 9.0	▲ 6.0	▲ 9.7				
鉱工業生産	15.3	▲ 11.6	8.4	15.7	10.1	5.9	▲ 7.2	▲ 4.6	▲ 9.5	▲ 7.2	▲ 6.3
消費者物価	1.3	1.0	▲ 0.4	▲ 0.4	0.1	0.7	0.2	0.9	▲ 0.1	▲ 0.3	0.3
小売売上指数	21.7	3.6	▲ 2.4	▲ 2.4	4.8	1.4	10.0	2.2	18.6	9.6	
失業率(季調)	2.8	4.4	4.2	4.6	4.2	4.5					
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	32.5	57.6	86.9	25.1	31.5	38.8	33.9	10.9	15.4	7.6	14.6
輸出伸び率	21.2	▲ 11.7	2.8	12.6	13.2	23.0	8.8	6.9	9.1	10.5	6.1
輸入伸び率	21.3	▲ 13.8	0.4	6.6	9.7	15.1	3.1	3.9	0.7	4.6	▲ 0.8
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	159.2	161.4	187.3	51.6	54.6	68.0	63.8				
ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ（M2）	▲ 2.1	5.9	▲ 0.3	1.0	▲ 0.3	0.5	3.0	2.1	2.6	3.0	4.0
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	804	758	823	807	823	836	866	833	858	866	870
株価指数（ｽﾄﾚｲﾄ）	1,927	1,624	1,332	1,352	1,332	1,268	1,448	1,281	1,349	1,448	1,559
為替ﾚｰﾄ（S$/$）	1.724	1.792	1.791	1.757	1.767	1.745	1.748	1.777	1.734	1.734	1.755
為替ﾚｰﾄ（円/S$）	62.7	67.9	69.6	67.9	69.1	68.0	68.0	67.4	68.4	68.2	68.3
短期金利(3M)*	2.81	1.25	0.81	1.38	0.81	0.75	0.63	0.69	0.69	0.63	0.69

（注）前年＜同期＞比%、輸出入伸び率は米ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ。失業率、ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、外貨準備高は期末値、為替ﾚｰﾄは期中平均。
*ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸﾚｰﾄ 末値。

タイ

２００３年９月

景気は引き続き堅調～2003年は６％成長

○景気は引き続き堅調を維持している。７月の製造業生産は前年同月比10.3%増と４月をピークに伸び率が鈍化しているものの、10ヶ月連続で２ケタ増となった。輸出も２ケタの伸びが続いている。

○景気のけん引役である消費も健在である。７月の総合消費指数は前年同月比3.6%増と伸び率が鈍化したものの底固い。自動車や二輪車などの耐久消費財が引き続き好調である。

○4-6月期の成長率はＳＡＲＳの影響により1-3月期（前年同期比6.7%）に比べ減速するものの、内外需ともに堅調であったことから大幅落ち込みはなく、５%程度の成長を確保した模様。年後半には米国を中心とした世界景気の回復が見込まれることから成長テンポが加速し、2003年通年の成長率は６%に達する見込み。

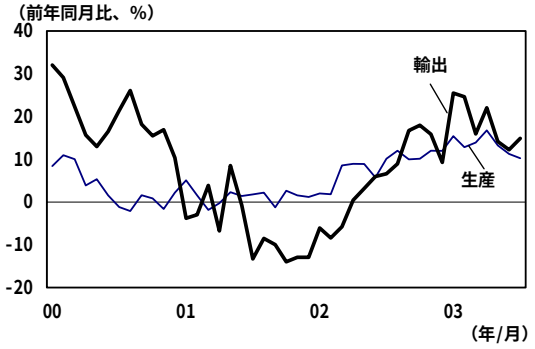
蘇るタイの消費市場～再拡大する中間層

○筆者はこれまで個人消費に焦点を当てタイ経済をみてきた。その理由は、個人消費はＧＤＰ全体の約半分を占める最も重要なファクターであり、その動向が景気を左右するからである。

○中でも中間層の動向が注目される。中間層の厚みが消費市場の裾野の広さを決めると考えられるからである（ここでいう中間層は高学歴のホワイトカラー層および都市部の自営業層が中心）。

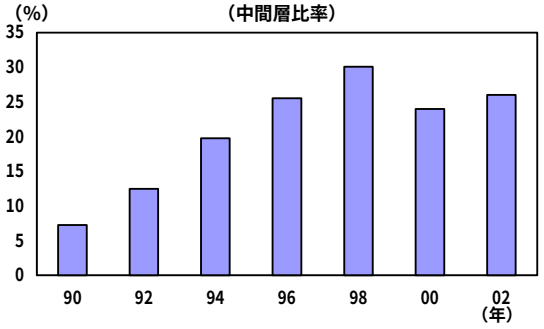
○中間層は90年代前半の高成長期に急拡大した。その後通貨危機の影響により一時的に縮小を余儀なくされたが、足元で再拡大している。好調な自動車販売は中間層の動きが活発化していることが背景にあると考えられる。タイの消費市場はかつての輝きを取り戻しつつある。

生産、輸出ともに堅調を維持



（資料）CEIC

再拡大する中間層



（資料）家計調査を基にUFJ総研推計

	2000年	2001年	2002年	02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/4月	5月	6月	7月
実質ＧＤＰ	4.6	1.9	5.2	5.8	6.2	6.7					
民間消費	4.9	3.7	4.7	5.2	6.0	6.5					
総固定資本形成	5.3	0.9	6.3	6.9	7.8	6.6					
製造業生産	3.2	1.3	8.5	10.7	11.4	14.1	13.8	16.8	13.3	11.3	10.3
消費者物価	1.6	1.6	0.7	0.3	1.4	1.9	1.7	1.6	1.9	1.7	1.8
総合消費指数	3.4	2.6	3.8	4.2	5.7	6.9	5.3	4.9	5.1	5.9	3.6
失業率（季調前）	3.6	3.3	2.4	1.8	1.8	2.8	2.5	2.7	2.7	2.1	
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	76.9	35.5	45.9	11.7	16.1	14.1	18.0	2.1	7.9	8.0	0.5
輸出伸び率	19.4	▲ 6.4	5.4	10.8	14.5	21.7	15.8	22.0	14.1	12.3	14.9
輸入伸び率	24.6	▲ 0.6	4.0	9.8	14.8	19.0	11.6	12.1	13.3	9.4	11.9
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	93.3	62.4	76.5	20.3	29.1	25.3	12.4	0.2	4.2	8.0	4.5
ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ（M2）	3.7	4.2	2.6	1.8	2.6	1.4	1.7	0.4	0.7	1.7	1.3
商銀貸出残高	▲ 10.0	▲ 5.8	7.5	1.6	7.5	6.4	3.1	5.5	5.2	3.1	3.7
不良債権比率(3M基準)	17.9	10.5	15.8	10.1	15.8	15.7					
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	327	330	388	377	388	376	393	380	389	393	375
株価指数（ＳＥＴ）	269	304	356	332	356	365	462	375	404	462	484
為替ﾚｰﾄ（ﾊﾞｰﾂ/$）	40.2	44.5	43.0	42.1	43.4	42.8	42.2	42.9	42.1	41.6	41.8
為替ﾚｰﾄ（円/ﾊﾞｰﾂ）	2.7	2.7	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
短期金利（3M）*	5.00	2.90	1.93	2.06	1.93	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.31

（注）前年＜同期＞比%、輸出入伸び率は米ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ。ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利、株価は末値。為替レートは期中平均値。*短期金利はﾊﾞﾝｺｸ銀行提示のｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸﾚｰﾄ。不良債権比率は2002年12月より分類基準変更。

マレーシア

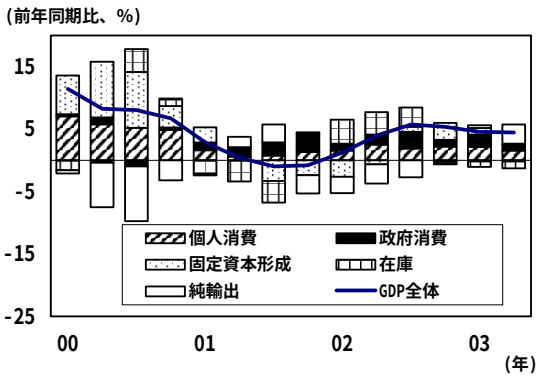
２００３年９月

4-6月期の成長率は小幅減速にとどまる

○2003年4-6月期の実質ＧＤＰ成長率は前年同期比4.4%となり、1-3月期の同4.6%から減速した。ＳＡＲＳの影響があったものの、金融・財政政策が奏功し小幅な減速にとどまった。

○産業別にみると、ＳＡＲＳの影響によりサービス部門（同2.0%）が減速したものの、その他の部門は総じて堅調であった。農業価格の上昇を背景に農業部門（同10.4%）が２ケタの伸びとなったことに加え、製造業部門（同6.5%）が持ち直した。

景気はSARSの影響により小幅減速



（資料）マレーシア中銀

○需要項目別にみると、個人消費（同3.4%）が２四半期連続で減速したものの比較的底堅かった。これは、①ＳＡＲＳ問題が短期間で終息したこと、②低金利や雇用環境の改善が続いていること、③株価が上昇していること、などのためと考えられる。固定資本形成（同0.4%）は引き続き減速した。公共投資が拡大したものの、民間投資が低迷した。

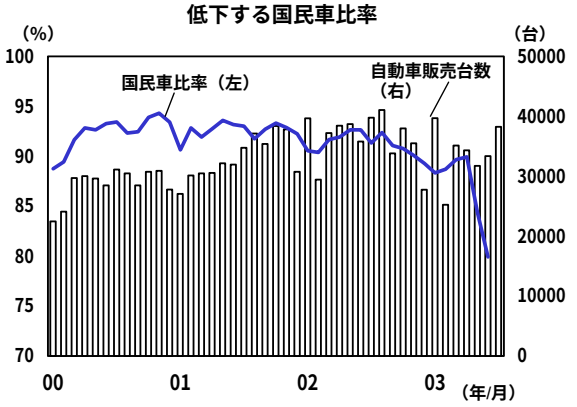
○民需の伸びが鈍化する中で政府支出（同7.2%）は引き続き高い伸びとなった。官需に依存する姿が続いている。

低迷する国民車販売

○2002年後半以降、自動車販売が低迷している。７月の販売台数は前年同月比▲3.8%と６ヶ月連続で前年割れとなった。中でも国民車の低迷が深刻である。上半期の販売動向をみると、国民車が前年同期比▲15.8%と低迷した一方で、輸入車は同19.0%増と好調であった。

○ＡＦＴＡによる輸入車関税の引き下げ期待から、先行きの市場拡大を見込んだ輸入車メーカーが積極的な販促活動を行っている。

低下する国民車比率



（資料）CEIC

	2000年	2001年	2002年	02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/4月	5月	6月	7月
実質ＧＤＰ	8.6	0.3	4.1	5.8	5.4	4.6	4.4				
民間消費	13.0	2.4	4.4	4.2	4.6	4.3	3.4				
総固定資本形成	25.7	▲ 2.8	0.3	2.8	10.0	3.8	0.4				
鉱工業生産	19.1	▲ 4.1	4.2	8.0	7.4	7.3	8.7	6.2	11.2	8.6	
消費者物価	1.6	1.4	1.8	2.1	1.8	1.3	0.9	1.0	1.0	0.8	1.0
製造業売上高	29.7	▲ 7.3	▲ 0.5	5.4	7.1	13.7	6.3	6.4	5.1	7.4	
失業率	3.0	3.7	3.2	3.2	3.2	3.8					
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	161.0	142.5	135.2	35.3	39.3	46.0	49.7	15.2	16.7	17.8	11.3
輸出伸び率	16.2	▲ 10.4	6.1	14.1	9.9	7.5	5.9	5.7	5.8	6.0	▲ 1.0
輸入伸び率	25.5	▲ 10.2	8.2	19.9	9.0	2.4	▲ 5.0	▲ 7.6	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 2.0
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	84.9	72.9	73.3	18.4	21.1	31.1					
ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ（M2）	5.2	2.2	5.8	4.4	5.8	5.6	8.6	6.0	8.0	8.6	8.6
貸出残高	5.5	3.6	4.2	3.7	4.2	3.2	3.9	3.3	2.8	3.9	4.5
不良債権比率(3M基準)	9.6	11.5	10.2	10.5	10.2	9.9	9.5	9.8	9.8	9.5	9.3
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	299	308	346	340	346	349	371	355	365	371	382
株価指数（総合）	680	696	648	638	648	636	692	630	671	692	721
為替ﾚｰﾄ（ﾘﾝｷﾞ/$）	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替ﾚｰﾄ（円/ﾘﾝｷﾞ）	28.5	32.1	32.7	31.5	31.9	31.3	31.4	31.4	31.1	31.5	31.6
短期金利（3M）*	3.25	3.27	3.13	2.83	3.13	2.90	2.98	2.86	2.86	2.98	2.88

（注）前年＜同期＞比%、輸出入伸び率は米ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ。失業率、ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。 為替レートは期中平均値。 *ﾏﾚｰｼｱ中銀発表のｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸﾚｰﾄ。

インドネシア

２００３年９月

4-6月期の経済成長率は3.8%

○4-6月期の経済成長率（実質GDP成長率）は、前年同期比3.8%となり、1-3月期（3.5%）をやや上回った。4-6月期は、イラク戦争やSARS問題が経済に影響を及ぼすものと懸念されていたが、そうした懸念にもかかわらず、インドネシア経済が底堅く推移したことを示したといえる。

○経済成長率自体は3%台と開発途上国にしては低く、また、依然として消費依存型の経済成長で投資の本格回復の動きが見られないなど、足元の経済動向には懸念すべき点もある。

○しかし、テロや反政府軍との戦闘などが発生するなかでも、政治・社会情勢は概ね安定し、為替相場は堅調、インフレ率も１ケタ台に下落するなど、ファンダメンタルズは良好である。こうした状況が続く限り、今後も経済は安定的に推移するものと見られる。

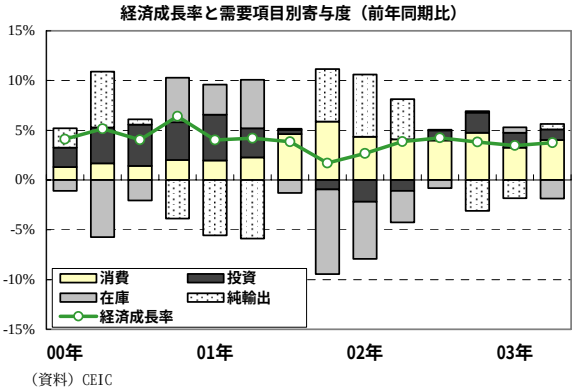
ジャカルタ市内のホテルで爆弾事件

○ジャカルタ市内南部のマリオット・ホテルで8月5日に爆弾テロ事件が発生し、死者11人、負傷者約150人の被害が出た。

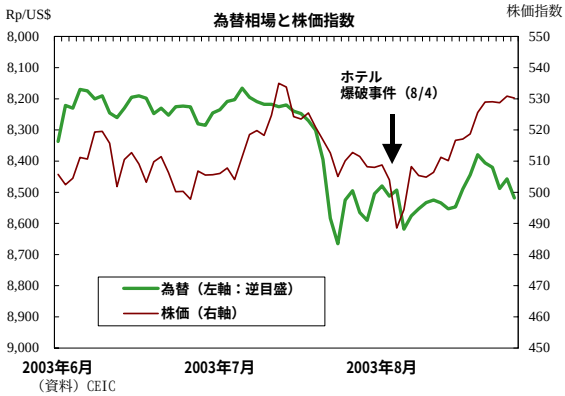
○今回の爆弾テロ事件の為替・株式市場への影響は限定的であり、為替・株価ともに事件発生直後に若干下落した後、すぐに回復した。今回の下落幅は、昨年10月のバリ島爆弾テロ事件直後の下落幅よりも小さい。

○市場では、インドネシア経済のファンダメンタルズが安定しており、今回の事件でそれが揺らぐことはないとの見方が大勢を占めている。このため、今回の事件の経済への影響は短期的には非常に小さいものと考えられる。

○ただ、今後もテロ事件が続発するようであれば、外国からの直接投資流入が低迷し、その結果、経済成長率が押し下げられる可能性がある。



（資料）CEIC



（資料）CEIC

	2000年	2001年	2002年	02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	4月	5月	6月	7月
実質ＧＤＰ	4.8	3.3	3.7	4.3	3.8	3.4	3.8				
民間消費支出	3.6	5.4	4.7	3.9	4.5	3.9	4.6				
総固定資本形成	21.9	0.3	▲ 0.2	4.6	8.9	6.4	4.9				
鉱工業生産	3.6	▲ 1.1	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 3.4	15.5					
消費者物価	3.8	11.5	11.9	10.4	10.3	7.7	7.0	7.5	6.9	6.6	
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	286.1	253.6	258.7	67.4	56.2	66.1	72.2	23.1	20.6	28.6	
輸出伸び率	27.7	▲ 9.3	1.5	5.1	15.8	17.2	4.0	4.2	4.2	3.7	
（うち除く石油・ガス）	22.9	▲ 8.5	3.1	6.7	11.5	11.4	3.3	2.6	5.0	2.3	
輸入伸び率	39.6	▲ 7.6	1.1	20.1	43.4	27.3	9.1	13.0	14.7	▲ 0.4	
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	79.9	69.0	72.6	24.3	12.3						
マネーサプライ（M2）	15.6	13.0	4.7	9.8	4.7	5.6	6.7	6.6	7.2	6.7	
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	293.9	280.2	320.4	300.4	320.4	325.8	340.6	336.3	341.1	340.6	
株価指数（総合）	416	392	425	419	425	398	505	451	495	505	508
為替レート（ﾙﾋﾟｱ/ﾄﾞﾙ）	8,530	10,270	9,261	8,997	9,050	8,896	8,413	8,675	8,279	8,285	8,505
為替レート（円/100ﾙﾋﾟｱ）	1.26	1.18	1.35	1.32	1.35	1.34	1.41	1.38	1.42	1.43	1.40
中銀債金利（3ヵ月）	14.31	17.63	13.12	14.11	13.12	11.97	10.18	11.29	10.88	10.18	9.18

（注）前年＜同期＞比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高（ｸﾞﾛｽﾍﾞｰｽ）、株価指数、中銀債金利は末値。
為替レートは期中平均。

フィリピン

２００３年９月

4-6月期の経済成長率は前年同期比3.2%

○4-6月期の経済成長率（実質GDP成長率）は前年同期比3.2%にとどまり、1-3月期（同4.5%）よりも低下した。

○セクター別では、サービス業が金融不動産部門の好調などに支えられて高い伸びを示し経済成長を下支えしたものの、農業、鉱工業の伸びは鈍化した。また今年上半期の経済成長率は同3.9%となり、政府の通年目標である4.2～5.2%を下回った。

○市場では、来年5月の大統領選挙を前に今後の国内政治情勢が不安定化し、経済成長率を下押しするのではないかとの見方が出ている。

○しかし、6月の輸出が前年同月比4.2%と３ヵ月ぶりにプラス成長に戻っており、今後もエレクトロニクス関連を中心とする輸出の回復が続けば、通年で４%を越える経済成長率を達成できる可能性は残されているといえる。

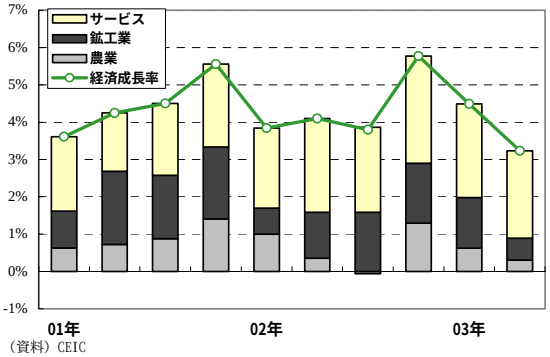
ペソ相場が続落

○イラク戦争終了後に回復したペソ相場は、５月以降再び下落に転じ、足元でペソ安の流れが加速、8月下旬には一時、1USドル＝55.6ペソまで下落した。

○これまでのペソ相場の最安値は2001年1月のエストラーダ前大統領退陣前に記録した1USドル＝55.750ペソ。中央銀行副総裁は、「必要とあれば、中銀は介入の用意がある」と述べている。

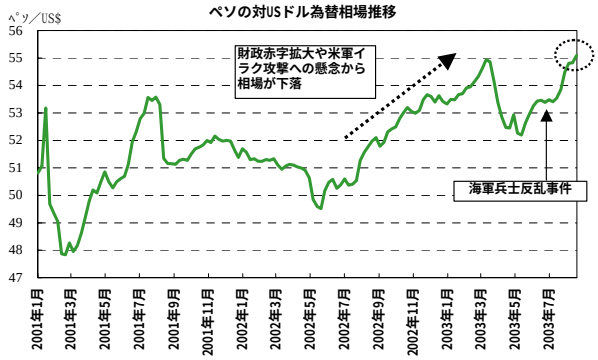
○市場では、7月27日に発生した海軍反乱兵士によるマニラ市内中心部占拠事件の影響に加え、来年5月に行われる予定の大統領選挙を前に政治情勢が不安定化するのではないかとの警戒感から、ペソが売られているとの見方が多い。また、アロヨ大統領の夫がマネーロンダリングに関与していたとの疑惑が表面化したこともペソ売りを誘発したとされている。

経済成長率とセクター別寄与度（前年同期比）



（資料）CEIC

ペソの対USドル為替相場推移



（資料）CEIC

	2000年	2001年	2002年	02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	4月	5月	6月	7月
実質ＧＤＰ	4.4	4.5	4.4	3.8	5.8	4.5	3.2				
民間消費支出	3.5	3.6	4.1	4.3	4.6	4.9	5.1				
固定資本形成	3.1	12.0	2.4	5.9	6.0	4.5	▲ 2.4				
実質ＧＮＰ	4.8	5.6	4.5	3.1	7.8	5.1	4.5				
鉱工業生産(数量)	2.4	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 5.6	▲ 2.9	2.9		1.2	2.5		
消費者物価	4.3	6.1	3.1	2.8	2.6	2.9	3.0	2.8	2.7	3.4	3.3
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	35.9	▲ 9.1	▲ 2.2	▲ 3.3	2.9	▲ 6.5		▲ 4.9	▲ 5.0		
輸出伸び率	8.7	▲ 15.6	9.5	18.9	10.2	4.9	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 4.0	4.2	
輸入伸び率	12.3	▲ 4.2	7.2	14.7	23.6	22.4		▲ 7.6	12.2		
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	62.6	13.2	42.0	5.4	15.8	3.4					
マネーサプライ（M2）	4.8	6.9	9.6	9.1	9.6	4.6	6.0	2.5	4.0	6.0	
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	150.2	157.2	161.5	160.2	161.8	159.8	158.5	162.1	160.7	158.5	161.4
株価指数（総合）	1495	1168	1018	1129	1018	1040	1223	1068	1074	1223	1240
為替レート（ﾍﾟｿ/ﾄﾞﾙ）	44.2	51.0	51.6	51.5	53.2	54.1	52.8	52.6	52.5	53.4	53.7
為替レート（円/ﾍﾟｿ）	2.44	2.38	2.43	2.31	2.30	2.20	2.24	2.28	2.20	2.21	2.21
大蔵省証券金利（3ヵ月）	12.94	8.87	5.16	5.22	5.16	7.15	5.50	7.43	6.30	5.50	5.17

（注）前年＜同期＞比、%。輸出入伸び率は米ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ。ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。
為替ﾚｰﾄは期中平均。

中国

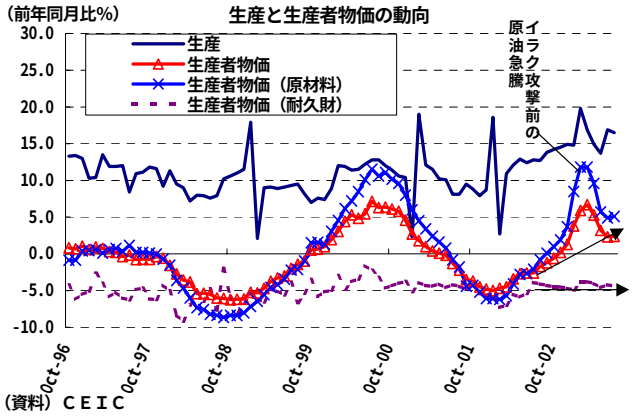
２００３年９月

預金準備率引き上げへ

○中国経済は好調に推移している。７月の固定資産投資は前年同期比32.7%増、生産は前年同月比16.5%増であった。ＳＡＲＳ騒動で抑制されていた消費も同9.8%増と、抑制の反動が現れ高い伸びとなった。

○他方、消費者物価が低位安定するなか、原材料物価が再上昇の兆しをみせており、強い生産・投資活動の影響が出ている。

○中国人民銀行は、８月下旬、商業銀行などに対する預金準備率をこれまでの６%から１%ポイント引き上げ７%とすることを発表した（９月21日実施）。これは、不動産向け融資の厳格化指導に次ぐ投資過熱対策であり、政府・当局内で投資過熱に対する見方が一致してきた現われと考えられる。当局によれば、今回の措置で市中から1500億元（ＧＤＰの1.5%相当）の流動性を吸収することができるという。



（資料）ＣＥＩＣ

○実際の効果は限られるとみられているが、投資は過熱で見方が一致してきたことから、一段の抑制措置を採る可能性も出てきた。

共産党大会では市場経済の整備が進む模様

○各種報道によると、10月の共産党大会では、①破産法、②独占禁止法、③国有資産管理法、④反補助金法、⑤銀行業監督管理法などの新法案が提出される見込みとなった。また、①企業法、②証券法、③商業銀行法、④中国人民銀行法、⑤土地管理法などが修正される見込みとなった。

○今回の法制度の整備は、市場システム導入後20年以上経っても、私的財産の保護が明確でないことや、競争が不公平なことへの対処が主眼とみられる。しかし、破産法は乱用が懸念され、独占禁止法は国有企業の抵抗が強いため、これらの可決には数年かかるものとみられている。

○銀行関連の法制度は、銀行業監督管理法、商業銀行法、中国人民銀行法が整備されるが、これらによって、商業銀行の監督管理が中国人民銀行から銀行業監督管理委員会へと移る。中国人民銀行は、貨幣政策の策定や実行により専念できるようになり、中央銀行としての役割が強まる。

○ＷＴＯ加盟以来注目される内外資本の法人税一本化は、８月末の税務官庁の会議で「時期を選ばなければいけない」とされ、今年については見送られる模様。

	2000年	2001年	2002年	03/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/4月	5月	6月	7月
実質ＧＤＰ	8.0	7.3	8.0	7.9	8.0	9.9	8.2(2Q6.7)	8.9			
鉱工業生産（付加価値ベース）	11.4	9.9	12.8	13.1	14.5	17.2	15.2	14.9	13.7	16.9	16.5
消費者物価	0.4	0.7	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	0.5	0.7	1.0	0.7	0.3	0.5
固定資産投資（国有、その他企業）	9.7	13.7	17.4	24.3	17.4	31.6	32.8	30.5	31.7	32.8	32.7
消費財小売総額	9.7	10.1	8.8	8.8	9.2	9.2	6.7	7.7	4.3	8.3	9.8
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	241.0	225.5	303.4	73.5	103.8	▲ 10.2	50.4	10.1	22.4	21.4	17.1
輸出伸び率	27.8	6.8	22.4	28.6	30.5	33.5	34.3	33.3	37.3	32.5	30.6
輸入伸び率	35.8	8.2	21.2	29.3	33.0	52.2	38.2	34.4	40.9	40.0	35.0
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	205.2	174.1	354.2								
マネーサプライ（M2）	14.0	14.4	16.9	16.5	16.9	18.5	20.8	19.2	20.2	20.8	20.7
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	1,656	2,122	2,864	2,586	2,864	3,160	3,465			3,465	
株価指数（上海総合）	2,073	1,646	1,358	1,582	1,358	1,511	1,486	1,521	1,576	1,486	1,477
為替レート（元/ﾄﾞﾙ）	8.278	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277
為替レート（円/元）	13.07	14.66	15.09	14.49	14.79	14.35	14.33	14.53	14.16	14.30	14.51

（注）前年<同期>比%、輸出入伸び率はﾄﾞﾙベース。ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。
実質ＧＤＰ、固定資産投資は年初来累計の前年同期比。M2は2000年から新M2に移行。

ベトナム

２００３年９月

1-6月期の経済成長率は前年同期比6.9%

○2003年1～6月期の経済成長率（実質GDP成長率）は前年同期比6.9%となり、2002年通年の経済成長率（6.7%）よりも高い数字となった。

○ベトナムは、SARSの影響で観光産業が大きな影響を受けると見られていたが、政府のSARSへの対応は早く、SARS感染の封じ込めにいち早く成功した。このため、SARS感染の発生した近隣諸国に比べて観光産業の受けた打撃は小さいものと見られている。

○ベトナム計画投資省は、今年６月に、今年の経済成長率が7.3%になるとの予測を発表した。今年の経済成長率については、世界銀行が7.0%、アジア開発銀行が6.9%と予測している。いずれの予測もSARSの経済への影響は非常に小さく、ベトナム経済のファンダメンタルズは堅調であるとの見方を示している。

○1-6月期の鉱工業部門の成長率は前年同期比10.2%増となり、昨年を上回った。生産活動面でSARSの影響がほとんどなかったことを示す結果といえる。

ベトナムの経済成長率（%）　産業別内訳

	99年	00年	01年	02年	03年/上
実質GDP成長率	4.8	6.7	6.8	7.0	6.9
農林水産業	5.2	4.0	2.7	4.1	2.5
鉱工業	7.7	10.1	10.4	9.4	10.2
サービス	2.3	5.6	6.1	6.5	6.4

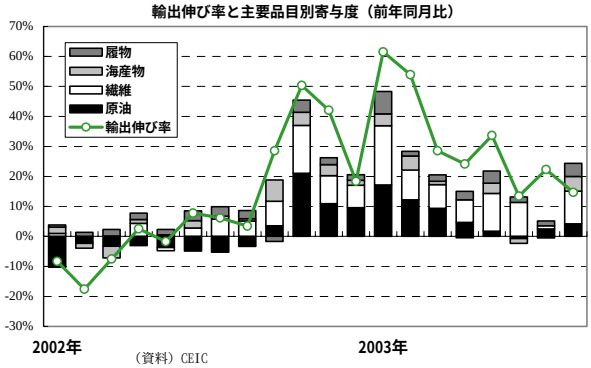
（資料）　ベトナム統計総局

1-6月期の輸出は前年同期比32.6%増

○1～6月の輸出は前年同期比32.6%増と昨年通年の伸び率を大きく上回った。輸出好調の要因は対米輸出の大幅な増加であった。米国との通商協定が2001年末に発効したことを受けて、2002年後半から米国向け繊維・衣料、水産物などの輸出が急増している。そのほか、原油高により、原油輸出も高い伸びとなった。

○米国商務省は、ベトナムが冷凍ナマズ輸出でダンピングを行っているとして、ベトナムからの冷凍ナマズ輸入に反ダンピング税を課すなど、米国とベトナムの間に早くも貿易摩擦が顕在化している。このため、今後も米国向け輸出を順調に伸ばせるかどうかは不透明である。

○一方、AFTAによる関税引き下げを受けて1-6月の輸入は前年同期比38.5%増となり、1-6月期の貿易収支は▲23.7億USドルと赤字が拡大した。



	99年	00年	01年	02年	03/4月	5月	6月	7月
実質ＧＤＰ	4.8	6.7	6.8	7.0	6.9（1-6月；前年同期比）			
工業生産	10.4	15.7	14.2	14.5	15.7（1-6月;前年同期比）			
消費者物価	4.1	▲ 1.7	▲ 0.4	3.9	3.3（5月末;前年同月比）			
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	▲ 1.2	▲ 8.9	9.0	▲ 27.7	▲23.7（1-6月）			
輸出伸び率	23.2	24.0	4.5	10.0	32.6（1-6月）			
輸入伸び率	0.9	30.8	2.3	19.4	38.5（1-6月）			
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	11.8	11.1	6.8					
マネーサプライ	66.4	35.4	27.3	13.3				
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	33.3	34.2	36.7	41.2				
為替レート（ﾄﾞﾝ/ﾄﾞﾙ）	13,943	14,168	14,725	15,280	15,445	15,455	15,475	15,495
為替レート（円/100ﾄﾞﾝ）	0.82	0.76	0.83	0.80	0.78	0.76	0.76	0.77

（注）前年＜同期＞比、%。輸出入伸び率は米ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ。ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、為替ﾚｰﾄは期（月）末値。
消費者物価、経常収支、ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、外貨準備高についてはIMFのInternational Financial Statisticsによる